

# 大阪府退教情報

2023年10月10日

発行第37号

発行者:大阪府退職教職員連絡協  
議会 代表:林誠子

〒543-0021 大阪市天王寺区東  
高津町7-11 大阪教組気付

電話 06-6762-7999

## 原発・核燃からの撤退を！2023 関西集会

### ドーンセンターで300人参加

#### 温暖化・エネルギー問題から原発

9月18日(月)午後1時半政府の原発政策に危機感をいだく300人がドーンセンターに参加した。府退教からは10人が参加。講師の大島堅一さんは、龍谷大学教授で、環境経済学・環境政策学専門の経済学者。

2018年からは原子力市民委員会座長。冒頭、「福島事故後、原発に係る費用が電気料金を引き上げている。国民一人当たり27万円、電力会社が投入した21.3兆円、税も合わせて33兆円。今後発生する廃炉・放射性廃棄物処分費も膨大である。」と始めた。

#### 政府、原発推進へ大転換だが

政府は「電気の不足、脱炭素の切り札に“原発推進”と転換したが、原発は全く役にたたない。

政府の2030電源化率目標は20~22%だ。だが、政府と電力会社で作る組織 OCCTO の2032年原発電源比率予想は5%だ。」

#### 原子力産業は衰退産業である

「高価で危険な原子力発電は存続できず、撤退が相ついでいる。GX脱炭素電源法は、国の廃炉による原子力産業の延命政策だ。

衰退産業は、国が資金・政策を投入しても維持できない。経済の法則だ」と強調。

#### 原発は再生エネルギー普及阻む

「巨大集中型定常運転の原発は、地域分散型変動電源の再エネ普及を阻む。」

「原発は倫理欠格だ。事故の被害の大きさ、被害の不均等、世代を超えた被害、これらを考えると脱原発に進むべき。」とのお話でした。

(文責 稲岡美奈子)

タンクは長持ちする

海洋投棄は、中止すべき

### 福島汚染水は当面タンクに保存が最善策

政府の汚染水放出の理由は、汚染水が増え続ける、タンクをどけて廃炉デブリ置き場所をつくるのですが、汚染水の増加はほぼ止められます、また、廃炉作業は放射線が強いため困難で進まずデブリは取り出すことが来ません。

福島のあるタンクに入っている汚染水に含まれる話題のトリチウムの半減期は12~13年。100年ちょっとおけば、1/1000になります。その間にどうすればいいか考えればいいのです。(稲岡美奈子)「30年も海に流し続けるより放出止めて考える」ですね。専門知識ありがとうございます(林)